



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月6日

上場会社名 株式会社薬王堂ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7679 URL <https://www.yakuodo-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西郷 辰弘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 西郷 泰広 (TEL) 019-621-5027
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	96,802	—	4,034	—	4,306	—	2,974	—
2022年2月期第3四半期	90,077	7.8	3,560	△17.6	3,828	△16.1	2,796	△2.3

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 2,958百万円(—%) 2022年2月期第3四半期 2,795百万円(△2.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	151.26	—
2022年2月期第3四半期	141.66	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。このため対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	68,871	29,680	43.1
2022年2月期	62,297	27,534	44.2

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 29,680百万円 2022年2月期 27,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,700	—	4,095	—	4,426	—	3,080	—	156.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年2月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期3Q	19,740,219株	2022年2月期	19,740,219株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	145,185株	2022年2月期	23株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期3Q	19,663,203株	2022年2月期3Q	19,740,219株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更等)	7
3. その他	9
(1) 仕入及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（％）は記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご参照ください。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の増加が今後も続く可能性があり、また、エネルギー資源の高騰や円安の進行等による原材料価格の上昇により、個人消費や経済活動への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するドラッグストア業界においては、コロナ禍での衛生意識の高まりにより衛生関連商品などを中心に継続的な需要があったことや、外出機会の増加により化粧品が回復基調にあるものの、食品や日用品の値上げの動きが一段と強まるなど、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、販売価格や品揃えの強化を図り、来店客数及び買上点数の増加に取り組むとともに、小商圏ドミナント出店を推進し、ドラッグストアを岩手県3店舗、青森県2店舗、秋田県4店舗、宮城県2店舗、山形県5店舗、福島県8店舗の合計24店舗を新規出店いたしました。また、秋田県1店舗、宮城県1店舗を退店し、この結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は380店舗（うち調剤併設型4店舗、調剤専門薬局2店舗）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は968億2百万円（前年同四半期は900億7千7百万円）、営業利益は40億3千4百万円（前年同四半期は35億6千万円）、経常利益は43億6百万円（前年同四半期は38億2千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億7千4百万円（前年同四半期は27億9千6百万円）となりました。

なお、当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。主要なドラッグストア事業における部門別の業績は次のとおりです。

① ヘルス

医薬品は感冒薬等が伸張し、衛生用品では介護用紙おむつ等が伸張いたしました。また、抗原検査キット等の新型コロナウイルス関連商品も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は193億2千9百万円（前年同四半期は181億1千3百万円）となりました。

② ビューティ

化粧品はポイントメイク等が伸張し、トイレタリーではヘアケア、オーラルケア、洗顔等が伸張いたしました。その結果、売上高は134億9千9百万円（前年同四半期は130億3千9百万円）となりました。

③ ホーム

日用品は洗剤や家庭紙、ゴミ袋等が伸張し、衣料品では肌着、靴下等が伸張いたしました。バラエティ部門はペット関連商品等が伸張いたしました。その結果、売上高は200億4千8百万円（前年同四半期は190億4千7百万円）となりました。

④ フード

食品は冷凍食品、青果、生鮮食品等が伸張し、酒類ではビール類、酎ハイ等が伸張いたしました。その結果、売上高は437億6千2百万円（前年同四半期は397億1千8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、688億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億7千4百万円の増加となりました。

流動資産は312億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億3千6百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金が17億6千7百万円増加、新規出店等に伴い商品が23億円増加したことがあげられます。

固定資産は376億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億3千8百万円増加しました。主な増加要因は、新規出店等に伴う建物等の有形固定資産の増加が19億8千6百万円あったことがあげられます。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、391億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億2千9百万円の増加となりました。

流動負債は240億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億6千2百万円増加しました。主な増加要因は、買掛金の増加が26億8千9百万円あったことがあげられます。

固定負債は151億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千7百万円増加しました。主な増加要因は、長期借入金が4億3千5百万円増加したことがあげられます。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、296億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ21億4千5百万円の増加となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加24億6千1百万円があげられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は概ね計画通りに推移しており、現時点において2022年4月5日に公表しました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,255	6,023
売掛金	1,254	1,743
商品	19,218	21,518
その他	1,898	1,978
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	26,626	31,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,483	28,657
土地	679	702
その他(純額)	2,640	2,429
有形固定資産合計	29,803	31,790
無形固定資産	334	290
投資その他の資産	5,532	5,527
固定資産合計	35,670	37,608
資産合計	62,297	68,871
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,076	15,765
1年内返済予定の長期借入金	3,005	3,068
未払法人税等	616	599
賞与引当金	558	290
ポイント引当金	674	-
契約負債	-	787
店舗閉鎖損失引当金	57	45
本社移転費用引当金	18	-
その他	2,482	3,495
流動負債合計	20,490	24,052
固定負債		
長期借入金	11,243	11,678
資産除去債務	1,610	1,714
その他	1,417	1,746
固定負債合計	14,272	15,139
負債合計	34,762	39,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,311	2,311
利益剰余金	25,126	27,587
自己株式	△0	△300
株主資本合計	27,537	29,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△18
その他の包括利益累計額合計	△2	△18
純資産合計	27,534	29,680
負債純資産合計	62,297	68,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	90,077	96,802
売上原価	69,494	75,629
売上総利益	20,582	21,172
販売費及び一般管理費	17,022	17,137
営業利益	3,560	4,034
営業外収益		
受取利息	15	14
受取事務手数料	123	136
固定資産受贈益	46	37
その他	105	118
営業外収益合計	291	306
営業外費用		
支払利息	23	27
その他	0	7
営業外費用合計	23	35
経常利益	3,828	4,306
特別損失		
本社移転費用引当金繰入額	27	-
特別損失合計	27	-
税金等調整前四半期純利益	3,800	4,306
法人税、住民税及び事業税	1,080	1,205
法人税等調整額	△75	126
法人税等合計	1,004	1,331
四半期純利益	2,796	2,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,796	2,974

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	2,796	2,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△15
その他の包括利益合計	△0	△15
四半期包括利益	2,795	2,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,795	2,958
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式145,100株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が300百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末において自己株式が300百万円となっております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 子会社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社の子会社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 他社が運営するポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上していましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が2,685百万円減少し、売上原価は871百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,821百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ7百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は39百万円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」を、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

(1) 仕入及び販売の状況

当社グループは、ドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいことから、ドラッグストア事業における部門別及び地域別の仕入及び販売の状況を記載しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、前年同四半期比(%)は記載しておりません。

① 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルス	12,307	17.2	12,989	16.6	—
ビューティ	9,690	13.6	10,423	13.4	—
ホーム	15,841	22.1	17,061	21.8	—
フード	33,732	47.1	37,647	48.2	—
合計	71,572	100.0	78,121	100.0	—

② 販売実績

イ. 部門別販売実績

当第3四半期連結累計期間における部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルス	18,113	20.1	19,329	20.0	—
ビューティ	13,039	14.5	13,499	14.0	—
ホーム	19,047	21.2	20,048	20.7	—
フード	39,718	44.2	43,762	45.3	—
合計	89,919	100.0	96,639	100.0	—

ロ. 地域別販売実績

当第3四半期連結累計期間における地域別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地域別	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
青森県	12,828	14.3	13,735	14.2	—
秋田県	12,648	14.1	14,435	14.9	—
岩手県	30,088	33.4	30,687	31.8	—
宮城県	22,790	25.3	23,607	24.4	—
山形県	8,526	9.5	9,556	9.9	—
福島県	3,037	3.4	4,616	4.8	—
合計	89,919	100.0	96,639	100.0	—